

2024年5月29日

各 位

会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
代表者 代表取締役社長 古屋 幸二
(コード番号 7829:東証グロース)
問合せ先 管理統括本部長 杢本 直司
(電話 03 - 6400 - 5524)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況等 並びに事業計画及び成長可能性に関する事項

当社は、2023年5月31日付公表「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について」のとおり、グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（以下、「本適合計画」とします。）を開示しておりました。

この度、2024年2月29日（期末基準日）時点における本適合計画の進捗状況等、並びに事業計画及び成長可能性に関する事項について、株式会社コナカと当社の株式交換による経営統合等の事情を踏まえ、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年5月31日付公表の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況等

当社は、2023年5月31日付にて上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況等を公表し、流通株式比率の適合基準を充足するため、当社グループの業績改善による企業価値の向上と、これによる当社株式価値向上が最優先との考え方にに基づき、2022年下半年以降、「Reborn計画」を策定し、全方位的な構造改革及び各種施策を断行してまいりました。

しかしながら、下表のとおり、2024年2月末時点、当社普通株式の持分比率は、親会社であり筆頭株主である株式会社コナカ（以下「コナカ」といいます。）が59.1%、創業者である寺田和正氏が16.8%であり、大株主上位2名が75.9%を占めるなどの状況から流通株式比率が25.0%を下回る結果となりました。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の 適合状況 及び その推移	移行基準日 (2021年6月末時点)	150,266 単位	21 億円	22.8%	93 億円
	2023年2月末時点	152,075 単位	15 億円	23.0%	65 億円
	2024年2月末時点	151,864 単位	14 億円	23.0%	60 億円
上場維持基準		1,000 単位以上	5 億円以上	25.0%以上	40 億円以上
計画期間				2026年2月末	

(注) 1. 当社の適合状況は東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 比率は小数点第2位を切り捨ての上、記載しております。

3. 時価総額は上場会社の事業年度の末日以前3か月間における当取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格の平均に、当該事業年度の末日における上場株券等の数を乗じて算出しております。

下記「3. コナカと当社の株式交換による経営統合等について」に記載のとおり、当社は、2024年2月20日に締結した基本合意書に基づき、2024年4月10日開催の取締役会決議並びに2024年5月29日開催の当社定時株主総会決議及び普通株主による種類株主総会決議での可決承認を受けて、その他必要要件が充足されることを条件に、2024年7月1日よりコナカの完全子会社に、またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであることから、2023年5月31日付公表の上場維持基準への適合に向けた計画を撤回いたします。

2. 事業計画及び成長可能性に関する事項

当社は、2023年5月31日付にて事業計画及び成長可能性に関する事項を公表し、「Reborn計画」に基づき、全方位的な構造改革及び各種施策を断行してまいりましたが、2024年2月期通期において、計画を下回る結果となりました。

下記「3. コナカと当社の株式交換による経営統合等について」に記載のとおり、当社は、2024年2月20日に締結した基本合意書に基づき、2024年4月10日開催の取締役会決議並びに2024年5月29日開催の当社定時株主総会決議及び普通株主による種類株主総会決議での可決承認を受けて、その他必要要件が充足されることを条件に、2024年7月1日よりコナカの完全子会社に、またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであります。

コナカと当社は、経営統合を通じて、柔軟かつ迅速な意思決定をはじめとした効率的な経営体制を構築し、グループとしての総合力を一段と発揮し、顧客の求める付加価値をスピーディーに提供することによって、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(経営統合により見込まれる相乗効果)

- ① 経営統合することにより、これまでにも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、コナカのリソースを活用することによる当社本部系の業務効率化の促進と、全方位的かつ抜本的な構造改革施策を速やかに実行し、最速で収益力の改善を達成いたします。
- ② 当社グループが展開する主要販路である百貨店、都市型商業施設、モール型商業施設及びEC販路に対しこれまで培ってきた事業ノウハウを、コナカグループ内で有効活用することで、グループにおける事業ポートフォリオの最適化に寄与します。
- ③ コナカの事業領域において、コナカの事業ノウハウを活かした新商品を開発し、新規顧客の獲得と当社事業の販路を拡大いたします。
- ④ 当社グループの保有するレディースファッション領域の事業ノウハウを活かして、コナカは今後より幅広く市場を捉え、コナカグループ全体としての更なる事業成長を促進いたします。

当社グループ単独の今期業績見通しについては、コナカとの経営統合を前提とし、見込まれる相乗効果からなる収支改善見通しを精査中ではありますが、管理部門や上場維持コストの削減を図るとともに、事業戦略へ経営資源を集中させることにより、収益力の改善に努めてまいります。

なお、当社は2024年5月29日開催の当社定時株主総会決議での可決承認を受けて、決算期(事業年度末日)を毎年2月末日から毎年8月31日に変更しております。

3. コナカと当社の株式交換による経営統合等について

当社は、コナカとの間で2024年2月20日に基本合意書を締結し、2024年4月10日開催の取締役会決議において、株式交換による経営統合を行うことを決議し、同日、コナカとの間で株式交換契約書を締結いたしました。当社は、2024年5月29日開催の定時株主総会決議及び普通株主に

よる種類株主総会決議での承認可決を受けて、その他必要要件が充足されることを条件に、2024年7月1日よりコナカの完全子会社に、またそれに先立ち、当社普通株式は2024年6月27日付で上場廃止になる見込みであります。

当社グループは、2020年2月期より2023年2月期まで4期連続の営業損失、経常損失、2017年2月期より2023年2月期まで7期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在いたしておりました。これらの状況を踏まえて、当社グループは、当該事象または状況を改善すべく、特に2022年下半年以降、「Reborn計画」により、以下のような全方位的な構造改革及び各種施策を断行してまいりました。

(収益構造の改善)

- 店舗業態の転換、物流拠点の統廃合による在庫効率の改善と物流経費の効率化
(資産効率の向上)
- 固定資産の売却
(組織変更)
- 社長直轄の経営企画室、IT戦略室設置によるバックオフィス機能の強化など
(手元資金の確保)
- 2023年5月：コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行、減資
- 2023年11月：コナカからの運転資金の追加借入れ（3億円）
- 2023年12月：コナカからの運転資金の追加借入れ（6億円）、当社従業員への冬季賞与の不支給
- 2024年3月：コナカからの借入金（合計9億円）の返済期限の延長
- 2024年3月：当社の金融機関からの借入金に対するコナカの債務保証（保証限度額41億円）

2024年2月期においては販売費及び一般管理費節減に一定の成果は得られましたが、不採算店舗の撤退に伴う店舗数の減少に加え、全体的にお客様の来店数が前年を大きく下回りました。インバウンド需要の更なる取り込み、季節対応型商品企画の本格投入などの巻き返し施策を行ったものの、2024年2月期通期の売上高は前期比10.0%減少の22,724百万円に留まり、5期連続で営業損失、経常損失、8期連続で通期の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

また、当社は合併等の実質的存続性喪失に係る猶予期間に入っており、猶予期間内（2024年2月29日まで）に新規上場審査に準じた基準に適合しなければ、上場廃止のおそれもあるため、前述の施策等に全力で取り組んで参りましたが、猶予期間終了日である2024年2月29日までに適合審査の申請を行うことは現実的に困難であるとの判断に至りました。

このような状況を踏まえ、当社が現在の株主構成のまま上場廃止となった場合に、当社を含むコナカグループを取り巻くステークホルダーの皆様に対して及ぼしかねない多大な影響を回避するとともに、グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、経営統合を行うことにより、当社がコナカの完全子会社となり、柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築した上で当社の持続的成長を推進していくことで最終的な合意に至ったものであります。

以 上